

議 会 運 営 委 員 会 次 第

令和4年6月30日(木)

1 委員長開議宣告

2 議長挨拶

3 議 題

(1) 最終日の日程について

(2) 閉会中の所管事務調査について

(3) その他

4 委員長散会宣告

日 程	事 件 名			備 考
1	議 案 第 7 号	令和4年度松戸市一般会計補正予算（第2回）		一括議題
	議 案 第 8 号	令和4年度松戸市病院事業会計補正予算（第1回）		
	議 案 第 9 号	松戸市ウクライナ避難民等人道支援基金条例の制定について		
	議 案 第 10 号	松戸市子どもの未来応援基金条例の制定について		
	議 案 第 11 号	松戸市市税条例等の一部を改正する条例の制定について		
	議 案 第 12 号	松戸市環境影響評価等業務委託プロポーザル選考委員会条例の制定について		
	議 案 第 13 号	松戸市病院事業使用料手数料条例の一部を改正する条例の制定について		
	議 案 第 14 号	契約の変更について （松戸市立小中学校空調設備整備PFI事業）		
	議 案 第 16 号	令和4年度松戸市一般会計補正予算（第3回）		
2	令 和 4 年 度 陳 情 第 1 号	新型コロナワクチン未接種者への差別防止を求める陳情		
3	議員提出議案 第 1 号	高等教育の修学支援制度の拡充を求める意見書		一括議題
	議員提出議案 第 2 号	物価高騰から国民の暮らしと中小企業の営業を守る抜本的対策を求める意見書		
	議員提出議案 第 3 号	東京電力福島第一原子力発電所汚染水の海洋放出計画中止を求める意見書		
	議員提出議案 第 4 号	インボイス制度の実施を中止するよう求める意見書		
	議員提出議案 第 5 号	加齢性難聴者の補聴器購入への公的補助制度創設を求める意見書		
	議員提出議案 第 6 号	地方公共団体情報システムの標準化に向けての意見書		

議案・陳情・議員提出議案 討論者一覧

令和4年6月30日

種別	討論者氏名	議案・陳情・議員提出議案	賛否	順位
議案（一般）	DELI議員	第7号（一般補正2回）、第16号（一般補正3回）	賛成	1
	戸張友子議員	第8号（病院補正1回）	反対	2
	山口正子議員	第8号（病院補正1回）、第13号（病院手数料条例）	反対	3
	中西香澄議員	第8号（病院補正1回）	反対	4
		第16号（一般補正3回）	賛成	
	宇津野史行議員	第11号（市税条例）	反対	5
陳情	中西香澄議員	陳情第1号（ワクチン未接種者差別防止）	賛成	1
議員提出議案	ミール計恵議員	第6号（システム標準化）	反対	1

委員会審査結果一覧

(議案)

○ 総務財務常任委員会

議案第7号	令和4年度松戸市一般会計補正予算(第2回)	可決すべきもの	全会一致
議案第11号	松戸市市税条例等の一部を改正する条例の制定について	可決すべきもの	多数意見
議案第16号	令和4年度松戸市一般会計補正予算(第3回)	可決すべきもの	全会一致

○ 健康福祉常任委員会

議案第8号	令和4年度松戸市病院事業会計補正予算(第1回)	可決すべきもの	多数意見
議案第10号	松戸市子どもの未来応援基金条例の制定について	可決すべきもの	全会一致
議案第13号	松戸市病院事業使用料手数料条例の一部を改正する条例の制定について	可決すべきもの	多数意見

○ 教育環境常任委員会

議案第12号	松戸市環境影響評価等業務委託プロポーザル選考委員会条例の制定について	可決すべきもの	全会一致
議案第14号	契約の変更について (松戸市立小中学校空調設備整備PFI事業)	同意すべきもの	全会一致

○ 建設経済常任委員会

議案第9号	松戸市ウクライナ避難民等人道支援基金条例の制定について	可決すべきもの	全会一致
-------	-----------------------------	---------	------

(陳情)

○ 健康福祉常任委員会

令和4年度 陳情第1号	新型コロナワクチン未接種者への差別防止を求める陳情	不採択とすべきもの	多数意見
----------------	---------------------------	-----------	------

議員提出議案第 1 号

高等教育の修学支援制度の拡充を求める意見書の提出について

地方自治法第 99 条の規定により、内閣総理大臣、文部科学大臣、衆議院議長及び参議院議長に対し別紙のとおり意見書を提出する。

令和 4 年 6 月 29 日提出

松戸市議会議員	ミール	計 恵
同	平 田	きよみ
同	山 口	正 子
同	宇津野	史 行

高等教育の修学支援制度の拡充を求める意見書

2020年4月から、しっかりとした進路への意識や進学意欲があれば家庭の経済状況に関わらず、大学、短期大学、高等専門学校、専門学校に進学できるチャンスを確保できるようにと、高等教育の修学支援新制度が実施されたところである。

この制度を国連総会において採択された「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約（国際人権A規約）」第13条第2項（C）「高等教育は、すべての適当な方法により、特に、無償教育の漸進的な導入により、能力に応じ、すべての者に対して均等に機会が与えられるものとする。」に基づく制度へと拡充することが求められている。

低所得世帯（非課税世帯とそれに準ずる世帯）を対象に、給付型奨学金と授業料及び入学金の減免が受けられるものの、対象は全学生の1割程度であり、引き換えに中間所得層の授業料等の減免がなくなる事態も起きていることから「制度を活用するには収入基準が厳しい」「無利子奨学金が利用できなくなった」「生活費を補うためにアルバイトをしたいが成績が維持できるか心配だ」「希望する学校が給付対象になっていない」「制度の対象外ぎりぎりの低所得者や中間層にも拡充してほしい」など改善を求める声が広がっている。

いま、新型コロナウイルス感染症の影響やロシア軍によるウクライナ侵攻、急激な円安の進行による物価の高騰など、経済情勢の悪化は深刻である。学生は学びの継続さえ困難な状況も生まれており、安心して教育を受けられるようにするためには「国際人権A規約」の求める無償教育の漸進的な導入に向けて、制度を抜本的に拡充することが必要不可欠となっている。

よって、本市議会は国に対し、高等教育の修学支援制度の拡充を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

千葉県松戸市議会

議員提出議案第2号

物価高騰から国民の暮らしと中小企業の営業を守る抜本的対策を
求める意見書の提出について

地方自治法第99条の規定により、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、内閣官房長官、衆議院議長及び参議院議長に対し別紙のとおり意見書を提出する。

令和4年6月29日提出

松戸市議会議員	ミール	計 恵
同	平 田	きよみ
同	山 口	正 子
同	宇津野	史 行

物価高騰から国民の暮らしと中小企業の営業を守る抜本的対策を 求める意見書

新型コロナ危機のもとで、世界的に止まっていた経済活動が再開したことによる需要増、ロシア軍のウクライナ侵攻と経済制裁に伴う原油価格や小麦価格の上昇、日本銀行の「異次元の金融緩和」がもたらした急激な円安は輸入価格を引き上げ、消費者物価を高騰させる大きな要因となっている。

ガソリンはもとより、生鮮食品、電気・ガス代など軒並み値上がりしているが、食品や光熱費の値上がりは低所得者ほど打撃が大きく極めて深刻である。また各種の調査でも、中小企業の6から8割が仕入れ値の上昇分を販売価格に転嫁できずにいるとされており、コロナ禍で落ち込んでいた国民の暮らしと中小企業の営業は深刻な苦境に陥っている。

日本政府は「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」として、新型コロナウイルス感染症対応の支援も含め6.2兆円の支出を決めたものの、「政策効果が未知数の事業や不公平感が強い支援も混じったもの」「急激な物価高への対策にはなっていない」などの多くの疑問や批判が出ているものである。

「生活困窮者への給付金は、住民税非課税世帯に限定せず支援を必要とする人全体を対象にすべきだ」「アルバイト収入が減った学生への支援も必要だ」

「家賃支援給付金を再支給してほしい」「生活必需品全体の価格を下げるのは消費税減税だ」などの切実な声に応えることができるよう、規模と内容を再度見直して、抜本的に改めることが必要である。

よって、本市議会は国に対し、下記事項について早期に実現を図るよう強く求めるものである。

記

- 1 生活のあらゆる場面の値上げから国民生活を守るべく消費税を当面5%へ減税すること。
- 2 最低賃金の全国一律時給1,500円を実現し、中小企業の賃上げに対する支援策を講じること。

- 3 物価高騰に準じてすみやかに生活保護の最低生活費基準を引き上げること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

千葉県松戸市議会

議員提出議案第3号

東京電力福島第一原子力発電所汚染水の海洋放出計画中止を求める
意見書の提出について

地方自治法第99条の規定により、内閣総理大臣、内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償・廃炉等支援機構）、環境大臣、復興大臣、衆議院議長及び参議院議長に対し別紙のとおり意見書を提出する。

令和4年6月29日提出

松戸市議会議員	ミール	計 恵
同	平 田	きよみ
同	山 口	正 子
同	宇津野	史 行

東京電力福島第一原子力発電所汚染水の海洋放出計画中止を求める
意見書

原子力規制委員会は2022年5月18日、東京電力から提出されていた、福島第一原発事故により発生する放射能汚染水の海洋放出計画を審査し、東京電力の申請を認めた「審査書案」を了承した。今後、一般からの意見募集を行ったうえで正式に決定するとされている。

これまで、原発事故の汚染水問題に復興を妨げられてきた漁業者たちはやむなく、2015年に原子炉建屋周辺の地下水を汲み上げて浄化処理した後、海へ放出する「サブドレン計画」を苦渋の選択として受け入れた。その際、政府と東京電力は、高濃度のトリチウム汚染水（ALPS処理水）については、タンクで厳重保管し「漁業者、国民の理解を得られない海洋放出は絶対に行わない」と約束していたものである。

しかし政府は2021年4月、この約束を破り海洋放出を決定したのである。これまでも、汚染水タンクからの漏洩や海洋流出事故が起きていても「コントロールされている」との発言やデータ隠し、対応の遅れなど政府と東京電力は無責任・不誠実な姿勢を続けてきているが、海洋放出の決定や原子力規制委員会の了承についてもあまりにも強引と言わざるを得ない。

いま、漁業関係者だけではなく地元自治体をはじめ、国内外に反対や懸念の声が広がっている。日々の復興のための努力と風評被害をなくす取り組みに逆行する、今回の汚染水放出計画の強行は撤回すべきである。

よって、本市議会は国に対し、東京電力福島第一原子力発電所汚染水の海洋放出計画中止を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

千葉県松戸市議会

議員提出議案第4号

インボイス制度の実施を中止するよう求める意見書の提出について

地方自治法第99条の規定により、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、衆議院議長及び参議院議長に対し別紙のとおり意見書を提出する。

令和4年6月29日提出

松戸市議会議員	ミール	計 恵
同	平 田	きよみ
同	山 口	正 子
同	宇津野	史 行

インボイス制度の実施を中止するよう求める意見書

新型コロナウイルス感染拡大で大きく落ち込んでいる日本経済に追い打ちをかける、原油価格の高騰や円安の進行、ロシア軍のウクライナ侵攻の影響で消費者物価が上昇し、国民の暮らしや中小企業の営業に大きな打撃を与えている。

経済悪化が長期化する中で、令和5年10月1日から開始される消費税のインボイス制度により、経営難に苦しむ小規模事業者や個人事業主は、仕事が継続できるかどうかの深刻な事態に直面している。

年間売上高が1,000万円以下の消費税免除事業者は、全国で約424万（国税庁試算）とされており、そのうち75%をフリーランスや個人事業主が占めている。

インボイス制度は、これまで消費税を販売価格に転嫁することが困難だった小規模事業者や個人事業主にまで、課税事業者となって消費税を納税するよう実質的に強要するものである。課税事業者は、免税事業者との取引では仕入税額控除ができず、消費税納税額が増加することになり、免税事業者は取引先から排除される恐れがある。また、免税事業者のままでは、取引先から「課税事業者になるか、増える消費税分の値引きか」の選択を求められることにもなる。このままでは営業を続けられず、廃業に追い込まれるケースが続出すると懸念されている。

地域経済を支えてきた、小規模事業者や個人事業主の営業を困難にし、地域経済の衰退に拍車をかけることは避けるべきである。

よって、本市議会は国に対し、インボイス制度の実施を中止するよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

千葉県松戸市議会

加齢性難聴者の補聴器購入への公的補助制度創設を求める意見書

加齢に伴う難聴は、年齢の進行と共に誰にでも起こる可能性がある。症状が進行すると適切な「聞こえ」が得られず、コミュニケーションが難しくなることで、高齢者の社会的孤立や鬱、認知症、フレイルに陥る危険性が高まるとの研究結果も報告されている。

また平成27年に策定された認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）でも、難聴は、加齢、遺伝性のもの、高血圧、糖尿病、喫煙、頭部外傷等と併せて認知症の危険因子とされている。

しかし、補聴器の価格は安価なものでも数万円、高価なものは数十万円と大変高額なことから、低所得者にとって補聴器購入は困難な状況があり、補聴器が普及しない大きな要因となっている。

現在、国において制度化されている補聴器購入への助成制度は、障がい者施策の補装具として、身体障害者福祉法第4条に規定する身体障がい者で、障がい者手帳を所持する、両耳の聴力レベルがそれぞれ70デシベル以上の高度・重度難聴者が対象であり、41デシベル以上の中等度以下の難聴者には、購入後の医療費控除はあるものの、補聴器購入そのものへの助成制度がない状況である。加齢性難聴者へ自治体独自に補助制度を創設するには、多額の経費が必要となることから、国が実施してきた「聴覚障害の補正による認知機能低下の予防効果を検証するための研究」の成果をまとめ、認知症対策としての「聴覚障害の補正」に取り組むことが求められている。

よって、本市議会は国に対し、加齢性難聴者の補聴器購入への公的補助制度創設を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

千葉県松戸市議会

加齢性難聴者の補聴器購入への公的補助制度創設を求める意見書
の提出について

地方自治法第99条の規定により、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、
衆議院議長及び参議院議長に対し別紙のとおり意見書を提出する。

令和4年6月29日提出

松戸市議会議員	鷹	野	聡
同	岡	本	優子
同	平	田	きよみ
同	宇津野	史	行

議員提出議案第6号

地方公共団体情報システムの標準化に向けての意見書の提出に
ついて

地方自治法第99条の規定により、内閣総理大臣、総務大臣、デジタル大臣、
衆議院議長及び参議院議長に対し別紙のとおり意見書を提出する。

令和4年6月29日提出

松戸市議会議員	鴈	野	聡
同	城	所	正 美
同	末	松	裕 人
同	田	居	照 康

地方公共団体情報システムの標準化に向けての意見書

政府は、令和2年に「地方公共団体における情報システムについて、クラウド活用を原則とした標準化・共通化を今後5年で確実に実現していくための取組を全力で推進する。その際、複数年の取組として地方公共団体が予見可能性をもって計画的・安定的にデジタル改革を進めることが可能な形での財政的な支援を行う」ことを閣議決定し「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」を制定した。

近年、社会ではDXが進み、地方公共団体においてもDXの推進が図られている。そこで、国民の命と暮らしを守る安心と希望の総合経済対策において、「地方公共団体情報システムの標準化」が決まり、令和2年度及び3年度に、地方公共団体が円滑にシステムを導入するための経費として、約1,825億円を基金として計上した。

国では、令和4年夏までに、住民基本台帳や固定資産税など20業務について、システムの各仕様の策定を行い、地方公共団体は、令和5年から令和7年にかけて、Gov-Cloud（ガバメントクラウド）の利用に向け標準準拠システムに移行していく予定となっている。

地方公共団体は、新型コロナウイルス感染症の影響で、財政状況も厳しく、またデジタルの人材不足も深刻な状態となっている。また高齢者はデジタル化になれていない方も多く、インターネットの環境が整っていない地域もある。

よって、本市議会は国に対し、システム導入に向けて、地方公共団体の状況を踏まえ、下記事項について早期に実現を図るよう強く求めるものである。

記

- 1 令和7年度までとした移行の目標時期について、必要に応じて柔軟な対応を検討するとともに、移行に伴う適切な財政支援と丁寧な情報提供を行うこと。
- 2 情報システムの保守・運用コストなど総合的な支援を検討するとともに、都道府県に対して、市区町村への必要な助言や情報提供などを丁寧に行うよう指導すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

千葉県松戸市議会

議員提出議案第7号

環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設
のZEB化のさらなる推進を求める意見書の提出について

地方自治法第99条の規定により、内閣総理大臣、文部科学大臣、農林水産大臣、国土交通大臣、環境大臣、衆議院議長及び参議院議長に対し別紙のとおり意見書を提出する。

令和4年6月29日提出

松戸市議会議員	鴈	野	聡
同	宇津野	史	行
同	城	所	正 美
同	末	松	裕 人
同	田	居	照 康

環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設の ZEB化のさらなる推進を求める意見書

地球温暖化や激甚化・頻発化している災害等に対し、地球規模での環境問題への取組であるSDGsや2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、さらなる取組が急務であるが、公共建築物の中でも大きな割合を占める学校施設の老朽化がピークを迎える中、教育環境の向上と共に、学校施設を教材として活用し児童生徒の環境教育を行う「環境を考慮した学校（エコスクール）事業」が行われてきた。

この事業は、現在「エコスクール・プラス」として、文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省が連携協力し、認定を受けた学校が施設の整備事業を実施する際に、関係各省より補助事業の優先採択などの支援を受けることができ、平成29年度から今まで249校が認定を受けている。文部科学省の支援として、令和4年度からは「地域脱炭素ロードマップ（国・地方脱炭素実現会議）」に基づく脱炭素先行地域などの学校のうち、ZEB Readyを達成する事業に対し、単価加算措置（8%）の支援が行われているところである。

文部科学省の補助としては新增築や大規模な改築の他に、例えば教室の窓を「二重サッシ」にする等の部分的な補助事業もあり、ある雪国の学校では電力を大幅に削減すると共に、児童生徒に快適な教育環境を整えることができた。また太陽光発電や壁面緑化、自然採光等を取り入れた学校施設（身近な教材）を通じて、仲間と共に環境問題や環境対策を学ぶことができ、科学技術への触発となると共に、最新の技術等を学ぶ貴重な教育機会となっている。

そこで、これまで多くの事業が全国の学校施設で行われてきたが、カーボンニュートラルの達成及び環境教育の推進を行うためには、さらに加速して事業を実施することが必要で、特に、多くの学校での実施が重要である。

よって、本市議会は国に対し、技術面（学校施設のZEB化に関する先導的なモデルの構築及びその横展開等）及び財政面（学校施設整備に対する国庫補助）について、下記事項に留意してさらなる推進を行うことを強く求めるものである。

- 1 技術面に関しては、学校施設に関するZEB化の新たな技術の開発や周知を行う。特に、新築や増築といった大規模事業だけでなくLEDや二重サッシといった部分的な省エネ改修事業も、しっかりと周知を行い「できるところから取り組む」自治体・学校を増やしていくことが、カーボンニュートラルの達成及び環境教育の充実につながることに留意して、周知の徹底に取り組むこと。
- 2 財政面に関しては、カーボンニュートラルの達成及び環境教育の充実に向けて、多くの学校が取り組むことができるよう、学校施設整備に対する事業予算額を増額すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

千葉県松戸市議会

降雹被害を受けた農業従事者に対する支援策を求める意見書の
提出について

地方自治法第99条の規定により、内閣総理大臣、農林水産大臣、衆議院議長、参議院議長及び千葉県知事に対し別紙のとおり意見書を提出する。

令和4年6月29日提出

松戸市議会議員	鴈	野	聡
同	関	根	ジロー
同	宇津野	史	行
同	城	所	正 美
同	末	松	裕 人
同	田	居	照 康

降雹被害を受けた農業従事者に対する支援策を求める意見書

令和4年6月3日、本市をはじめとする関東地方において激しい降雹があり、本市において、農作物の被害が過去に経験のないほど発生している。

特に被害の大きい市内矢切地区では、キャベツに穴があき廃棄処分とせざるを得ない状況であり、ブランド品の矢切ねぎも今後の出荷に影響が出てくる。

高塚地区では、本市の名産である梨が夏の収穫時期を前に果実に傷が付くなど大きな被害が出ている。

本市の被害面積は合計で22.5ha、被害見込み金額は約1億6,500万円に上るが、これは農業従事者の自助努力では避けることができない。

このような農作物被害に対する支援策が現状不足している中で、このまま農業従事者の自己責任での対応を求めると農業経営に著しい影響を及ぼし、農業の継続そのものにも支障が出る。

本市としても支援策を構築しているところであるが、降雹被害等自然災害において、自助努力では避けることのできない被害を受けた農業従事者支援が必要である。

よって、本市議会は国及び千葉県に対し、下記事項について早期に実現を図るよう強く求めるものである。

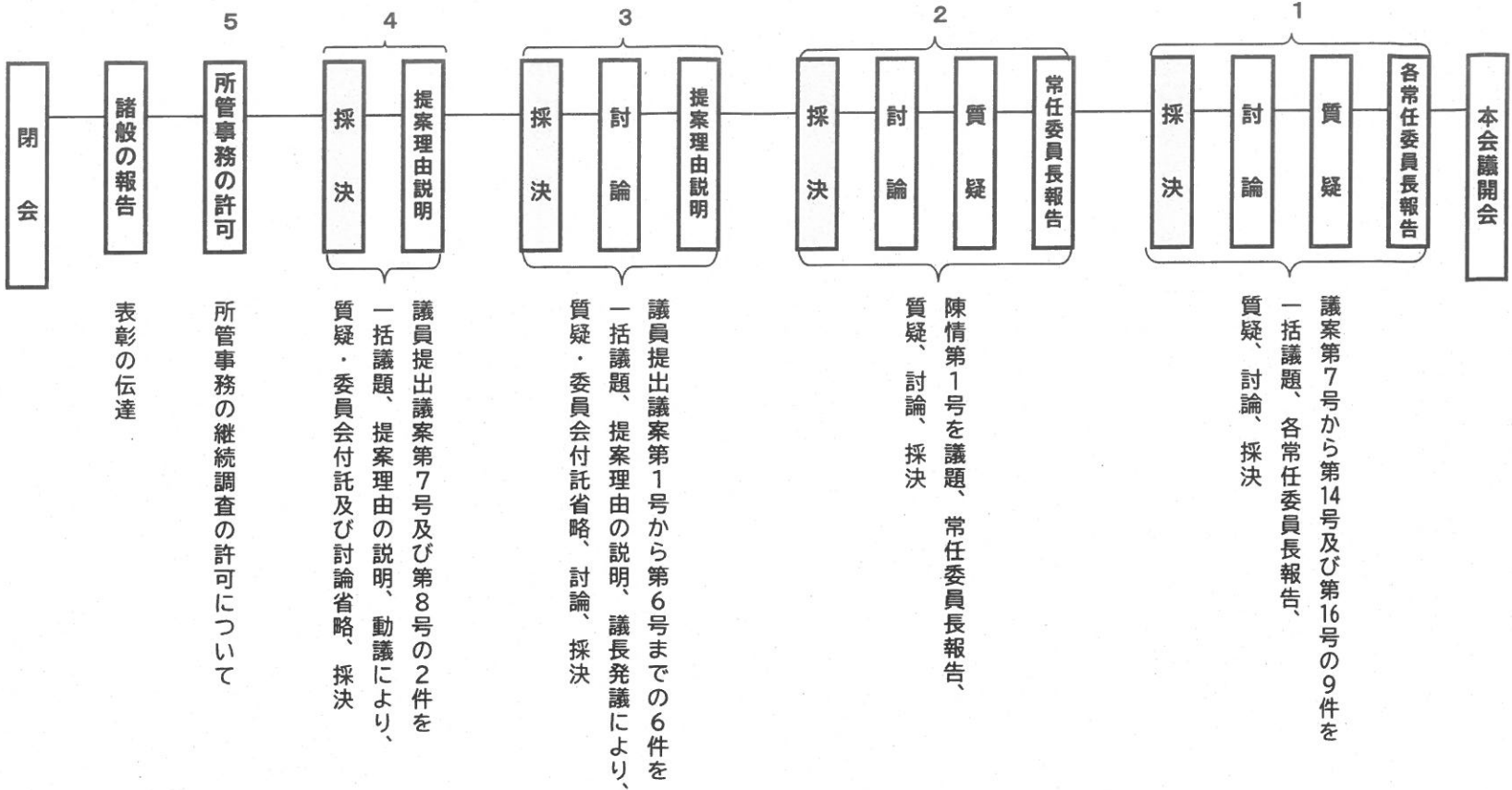
記

- 1 自然災害による農作物被害への補償等の支援体制をさらに構築すること。
- 2 経営を圧迫されている農家に対して、営農継続するために近年高騰している資材や肥料費等の支援策を構築すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

千葉県松戸市議会

令和4年6月定例会最終日議事予定表



電子採決システム	
① 一般議案 (日程第1)	① 8号 病院事業会計補正予算(第1回)
② 11号 市税条例等の一部を改正する条例の制定	
③ 13号 病院事業使用料手数料条例の一部を改正する条例の制定	
④ 7号 一般会計補正予算(第2回)	
9号 ウクライナ避難民等人道支援基金条例の制定	
10号 子どもの未来応援基金条例の制定	
12号 環境影響評価等業務委託プロポーザル選考委員会条例の制定	
16号 一般会計補正予算(第3回)	
⑤ 14号 契約の変更(小中学校空調設備整備PFI事業)	
陳情 (日程第2)	① 1号 新型コロナウイルス未接種者への差別防止を求める陳情
議員提出議案 (日程第3)	① 1号 高等教育の修学支援制度の拡充を求める意見書
2号 物価高騰から国民の暮らしと中小企業の営業を守る抜本的対策を求める意見書	
3号 東京電力福島第一原子力発電所汚染水の海洋放出計画中止を求める意見書	
4号 インボイス制度の実施を中止するよう求める意見書	
5号 加齢性難聴者の補聴器購入への公的補助制度創設を求める意見書	
6号 地方公共団体情報システムの標準化に向けての意見書	
議員提出議案 (日程第4)	① 7号 環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設のZEB化のさらなる推進を求める意見書
8号 降雪被害を受けた農業従事者に対する支援策を求める意見書	